

ひと・まち・自然が出会う

郷

Kuni

所信表明と 当初予算

平成17年第2回(6月)伊予市議会定例会が、6月17日から30日までの14日間の会期で開催されました。

今議会では、新「伊予市」初代となる中村市長が新市の市政方針となる所信表明を行ったほか、各議案について審議しました。

ここでは、市長の所信表明と平成17年度当初予算についてご紹介します。

※今議会の詳しい内容は、8月発行の「議会だより」でご紹介します。





主要施策

市長の
所信表明

私は、平成11年、旧伊予市長に初当選以来、「公僕市長」を旗印に、公平に市民のための市政に取り組んできましたが、新「伊予市」においても、私のこの基本理念にいささかの変わりもありません。

国の「三位一体」改革の影響を受け、地方財政が深刻な影響を受けている現在、地方自治体が自らの意思で動き、自らの権限と責任において、地域の個性を發揮し活性化させる必要があります。こうした時代の背景を考えると、今こそ足元をしっかりと固め、

地方分権の時代にふさわしい、次の世代にも責任を持てる「郷」づくりを行うための行財政運営を行っていかねばならないと確信しています。

そこで、新市の市政運営の基本理念として、多様化・高度化する行政課題に対応するため、積極的な行財政改革に取り組み、多彩な地域資源を生かしながら、新市の将来像である「ひと・まち・自然が出会う郷」の実現に向け、地域内分権の推進、地域の自立と活性化に努め、住民の公共的活動や行政への参画を推進

していくことが必要です。

まず、住民の参画と、住民と行政との協働による「郷」づくりのため、市民参画による総合計画等策定審議会を立ち上げ、新市の行政運営の骨格となる基本構想、基本計画、実施計画を、市民の皆さんの意見を反映させながら取り組んでいきたいと考えています。

さらに、行政改革については、本年度中に行政改革大綱を策定し、職員の資質の向上や意識改革を図っていきます。また、事務事業を大胆に見直し、時代の変化に即応した市民サービスの提供と、限られた財源や人員を有効に活用して、「市役所を変える」とともに、わかりやすい市役所づくりを基本目標として取り組んでいきたいと考えています。

次に、新市の将来像実現に向けた主要施策である基礎的条件整備について申し上げます。

第1は、『都市基盤の整備』です。都市計画マスタープランを策定し、都市基盤の整備を計画的に進め、防災や交通安全対策にも考慮した魅力ある都市空間の形成に努めることをはじめ、中心市街地の活性化の促進、市街地以外の集落の生活道路網の整備など、利便性の向上を図ります。

第2は、『水資源の確保』です。雑用水、雨水などの中水道への再利用化をはじめとした節水型まちづくりを推進しながら、有効な水利用に努め、安定供給を図ります。

第3は、『道路・交通基盤の整備』です。新しいまちづくりの実現に向けた道路網の整備を行うため、国道の早期4車線化や改築工事が図られるよう、各関係機関への要望や、市道整備についても、各地域の緊急性・利便性を考慮し、日常生活や経済活動にかかわりの深い道路の整備を推進します。

第4は、『情報施策』です。今後、電子申請システム共同利用や窓口の総合化等を視野に入れながら、早急に情報化推進計画を策定するなど、住民サービスの向上を図っていかねばなりません。

これら新市の基本理念について申し上げますが、次に4つのまちづくりの基本政策に沿って、主な事業内容について説明します。この所信の一端について、市民の皆さんのご理解とご支援をお願いいたします。

2

安らぎとぬくもりのある 福祉のまちづくり

■**高齢者福祉**
高齢者の実態を把握し、介護予防に取り組む6か所の在宅介護支援センターのあり方を早期に見直し、地域包括支援センターへの移行の検討を開始します。

■**児童福祉**
保育所では、次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長できるように、低年齢児保育や延長保育など、多様化する保育サービスの充実を図り、これらの機能を備えた多機能保育所の整備に努めます。また、放課後児童健全育成

事業では、現在6か所で「児童クラブ」を運営しています。が、年々、利用児童が増加しているため、今年度、1か所増設を図ります。

■**介護保険**
制度が国民生活の中に定着し、サービスの利用しやすい環境が整ってきた反面、介護給付費の大幅な増加が認められます。このため、施設における食費・居住費を保険給付の対象から外すなどの制度改革が予定されていますが、本市も、国の制度改正に沿いながら、高齢者の自立支援を基

本とし、必要となる保健・医療・福祉サービスが提供できるように取り組みます。

■**保健衛生**
市民の3つの保健センターを拠点に、これまで同様、身近な地域で検診や健康相談等、健やかで心豊かに生活できるような、総合的な施策を展開していきます。

また、老人保健事業では、健康診査を定期的を受診していただくなど、生活習慣病予防や健康づくりを支援し、老人医療費の抑制化を図っていきます。

主な事業内容

敬老事業費	1,799万6千円
生きがいデイサービス事業費	2,454万9千円
放課後児童健全育成事業費	1,736万9千円
介護サービス給付費	26億3,188万4千円
老人保健事業費	3,207万2千円

1

住環境の整備と 生活安全の確保

■**安全防災対策**
安全に安心して暮らせる生活環境づくりのため、地域防災計画を策定し、災害発生時の対応体制を充実させ、災害の未然防止、拡大防止、復旧体制の整備等に努めます。

また、防災行政無線の整備については、市内全域に的確な情報をすばやく正確に伝達できるよう、システムの統合整備を検討します。

交通安全対策については、道路交通体系の整備や高齢者の運転免許保有率の増加などに対応した、交通安全施設の

充実に努めます。

■**生活環境の整備**
景観に調和したまち並みづくり、農山漁村のまち並み整備、住民主導の花と緑のまちづくり運動等を促進し、特色あるふるさと景観の形成に努めます。

水辺環境等については、水質汚濁防止や不法投棄の取り締まりなどを強化し、市内全域にメダカが泳ぎ、ホタルが飛び交うような自然豊かなまちづくりを進めます。

また、「ごみ減量とリサイクル社会の構築」に向け、一

層の再資源化の取り組みを強化することも、「ごみ袋の有料化」についても地域住民のご理解とご協力を得ながら実現に努めていきたいと考えています。

■**下水道**
美しい自然環境と快適な居住環境を確保するため、公共下水道については、さらに処理区域の拡大を図り、公共下水道区域外の地域では、農業集落排水事業や合併処理浄化槽設置事業等の推進と維持管理を適正に行っていきます。

主な事業内容

交通安全施設整備費	822万円
防災計画費	416万9千円
防火水槽費	326万4千円
公害対策費	439万6千円
合併処理浄化槽設置整備事業費	5,830万8千円
浄化槽整備設置事業費 (中山地区直営施工)	2,672万1千円

4

産業の振興

■農林水産業

米政策においては、現在推進している「水田農業構造改革対策」にもとづき、需要に応じた米づくりを行い、安定供給を図る「米づくりのあるべき姿」の実現をめざします。

近年、都会では地域の自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動、いわゆるグリーン・ツーリズムに対する関心が高まっています。本市においても地域活性化の一つととらえ、双海地区を中心に積極的に取り組めます。

農山漁村男女共同参画社会

■商工業

中心市街地活性化施設として建設された「町家」も、予

づくりでは、地産地消活動を広く普及するとともに、家族経営協定の活用など、女性の農林漁業者としての自立と経営参画をめざす取り組みを引き続き推進します。

中山間地域対策では、本年度から平成22年度までの5年間、新たな対策が実施されることを受け、中山間地域の自立的・継続的な農業生産活動の体制整備に向けて、一層の取り組みを進めます。

■観光・イベント

ビーチバレーを中心とした「サマーフェスティバル」をはじめ、「住吉まつり」「中山栗まつり」「ふたみの夏まつり」など、各種イベントについても観光協会や各種団体と連携を図り、新「伊予市」全体の振興と活性化につなげていきたいと考えています。

主な事業内容

21世紀型農業産地育成事業費	2,073万2千円
グリーン・ツーリズム対策費	203万3千円
林道整備事業費	2億1,899万2千円
中心市街地活性化推進事業費	603万6千円
観光イベント事業費	2,563万円

3

潤いのある教育・文化のまちづくり

■学校教育

学校生活支援員設置事業では、障害者等を有し、学校生活への適応が困難な児童生徒が、豊かな学校生活を過ごせるよう支援しており、現在、小学校3校に6人の支援員を配置しています。また、幼稚園についても、保育支援員を2園に3人を配置しています。

21世紀を担う中学生を海外へ派遣し、海外生活体験を通じて広く世界にはばたく人材育成をめざす「中学生海外派遣事業」は、今年度から中山

中学校も参加し、実施する予定です。

■社会教育

生涯を通じて市民のだれも

語学指導等を行う外国青年招致事業(英語指導助手)は、生徒の語学力向上や、児童の国際理解教育が推進されており、本庁地区2人、中山・双海地区にそれぞれ1人という現体制を継続します。

今後も、児童生徒が「生きる力」を育むために、学校全体において組織的・計画的に地域で学ぶ教育活動を行い、特色ある教育を推進します。

が、いつでもどこでも、そのライフスタイルに応じた学習ができるよう、生涯学習社会の実現に向けた推進体制の整備や学習の場と機会の拡充を図ります。

また、さまざまな機会を活用し、女性の社会参画を促進するとともに、未来を拓く青少年の健全育成に努めます。

人権・同和教育では、「一人ひとりの人権が尊重される明るい伊予市をめざして」を重点目標に、推進体制の充実強化を図り、啓発活動や総合的な学習活動を推進します。

主な事業内容

中学校建設事業費	20億7,242万5千円
中学生海外派遣事業費	460万円
ALT派遣事業費	1,750万3千円
生涯学習推進費	935万6千円
人権同和教育費	559万5千円

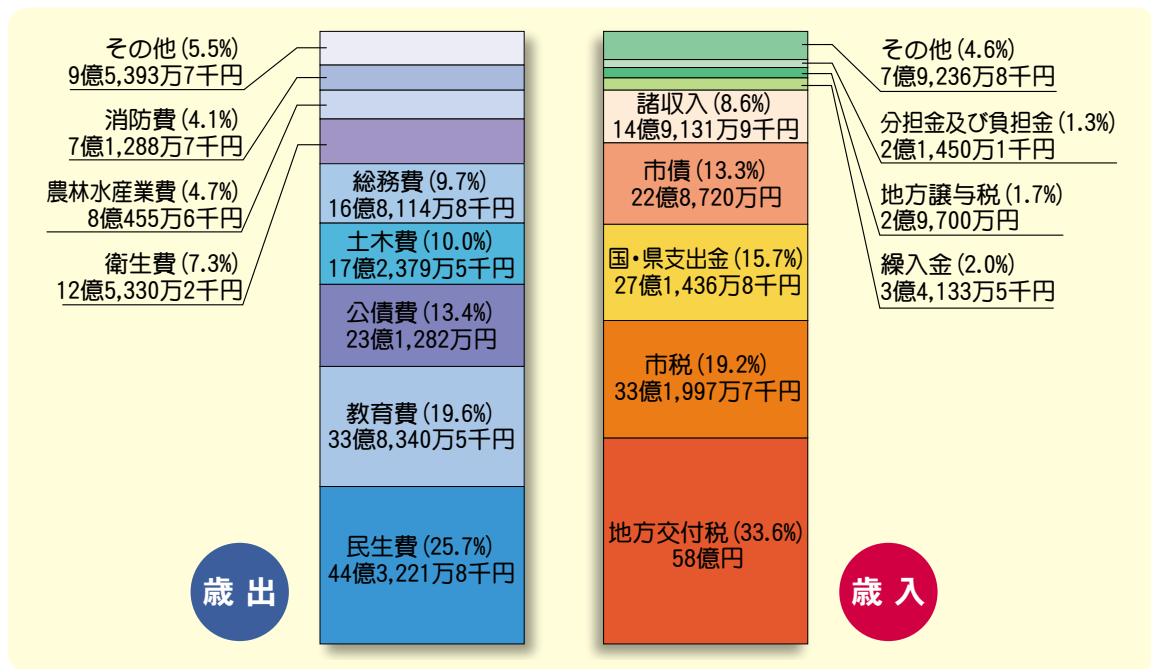
※「前年度比」は、昨年度の旧3市町分の予算を合計した額との比較です。

平成17年度

当初予算

予算総額
322億5,436万4千円
(前年度比 9.7%)

一般会計
172億5,806万8千円 (前年度比 11.6%)



特別会計
140億6,248万6千円 (前年度比 7.2%)

区分	予算額	前年度比
国民健康保険	42億 10万6千円	10.5%
老人保健	50億4,353万3千円	2.8%
介護保険	29億3,935万6千円	14.8%
簡易水道	6億 1,232万1千円	▲ 3.0%
営農飲雑用水	520万円	▲75.6%
浄化槽	4,270万円	77.2%
農業集落排水	1億 201万9千円	9.6%
伊予港上屋	1,060万4千円	6.4%
公共下水道	9億9,854万7千円	2.8%
特定環境保全公共下水道	1億 810万円	8.4%

企業会計
9億3,381万円 (前年度比 12.8%)

区分	予算額	前年度比
上水道事業	9億3,381万円	12.8%

予算編成方針

三位一体改革の影響を受け、本格的な地方分権社会が到来した現在、主要な一般財源である地方交付税が年々減収し、併せて国・県支出金も減収してきており、地方自治体の財政事情は悪化の一途をたどってきています。

そのような背景の中、旧伊予市、旧中山町、旧双海町が合併して、新「伊予市」が誕生したことにより、市町村合併の特例措置として、本年度及び以後10年間、合併前の市町が存続するものとして算出され

た普通交付税が交付されることとなります。また、合併の効果により、人件費が合併前と比較して15・4%削減できることが見込まれています。

一方、歳出予算では、総合計画、行政改革大綱といった行政施策の策定経費や、事務事業の統合にともなう電算システムの整備、修正といった関連経費を優先的に予算化することにも、旧市町からの未完事業等のすべてを承継したため、昨年度の旧3市町分と比較して9・7%増となる総額322億5,436万4千円を計上しています。